



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
 コード番号 3137 URL <http://www.fundely.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杉田 雅治 (TEL) 03(6741)5880
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,649	6.1	331	34.2	331	30.4	210	31.0
29年3月期第2四半期	1,554	19.0	247	38.9	254	46.6	160	37.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	32	97	32	48
29年3月期第2四半期	25	23	24	84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第2四半期	百万円 2,466	百万円 2,070	% 84.0
29年3月期	2,240	1,860	83.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,070百万円 29年3月期 1,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640	12.8	681	12.1	680	10.3	436	10.6	68.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	6,370,500株	29年3月期	6,370,500株
30年3月期2Q	—株	29年3月期	—株
30年3月期2Q	6,370,500株	29年3月期2Q	6,356,947株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国のトランプ政権の政策に対する不安や英国のEU離脱に伴う世界経済の減速懸念、また、北朝鮮の地政学的リスクの高まりから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売が順調に推移しました。また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントからの複数案件の獲得により順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,649,113千円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は331,573千円（同34.2%増）、経常利益は331,897千円（同30.4%増）、四半期純利益は210,057千円（同31.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、従来より実施している季節ごとの商品入れ替えのみならず、より具体的な疾病の予防が期待できる食材を使用した新ブランド「medical+mealtime（メディカル ミールタイム）」を中心とした新商品の開発、また、全国の医療機関等へ当社及びサービス認知度の向上にむけた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕に注力し新規顧客の獲得に努めました。

さらに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力した結果、MFD事業における売上高は1,456,436千円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は335,635千円（同9.3%増）となりました。

② マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託においては、新規及び複数の案件を獲得した結果、売上高は192,677千円（前年同四半期比87.6%増）、セグメント利益（営業利益）は143,915千円（同92.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より225,834千円増加し、2,466,626千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加141,209千円、売掛金の増加28,215千円及び商品の増加14,857千円によるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末より15,777千円増加し、395,742千円となりました。これは主に、買掛金の減少10,127千円があった一方、未払金の増加13,976千円、賞与引当金の増加3,550千円及び未払費用の増加5,933千円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より210,057千円増加し、2,070,884千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加210,057千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては平成29年4月28日付「平成29年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,500	1,855,709
受取手形	6,004	4,935
売掛金	185,565	213,781
商品	222,820	237,677
仕掛品	42	2,136
貯蔵品	602	509
その他	45,867	86,680
貸倒引当金	△137	△109
流動資産合計	2,175,266	2,401,321
固定資産		
有形固定資産	9,808	10,931
無形固定資産	9,265	7,923
投資その他の資産	46,450	46,450
固定資産合計	65,524	65,305
資産合計	2,240,791	2,466,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,762	93,635
未払法人税等	134,756	130,038
賞与引当金	18,002	21,552
その他	118,019	145,078
流動負債合計	374,541	390,304
固定負債		
資産除去債務	5,424	5,437
固定負債合計	5,424	5,437
負債合計	379,965	395,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,035	274,035
資本剰余金	224,035	224,035
利益剰余金	1,362,756	1,572,814
株主資本合計	1,860,826	2,070,884
純資産合計	1,860,826	2,070,884
負債純資産合計	2,240,791	2,466,626

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,554,721	1,649,113
売上原価	670,731	681,685
売上総利益	883,990	967,428
販売費及び一般管理費		
運賃	151,312	156,786
賞与引当金繰入額	16,916	21,617
その他	468,712	457,450
販売費及び一般管理費合計	636,942	635,855
営業利益	247,048	331,573
営業外収益		
受取手数料	213	285
受取補償金	1,515	—
保険解約返戻金	1,218	—
受取返戻金	4,500	—
その他	31	39
営業外収益合計	7,478	324
営業外費用		
雑損失	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	254,526	331,897
特別損失		
固定資産除却損	1,516	—
特別損失合計	1,516	—
税引前四半期純利益	253,010	331,897
法人税等	92,627	121,839
四半期純利益	160,383	210,057

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,010	331,897
減価償却費	3,721	3,180
固定資産除却損	1,516	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,332	3,550
受取利息及び受取配当金	△11	△9
売上債権の増減額(△は増加)	42,860	△27,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,502	△16,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,414	△10,127
その他	△1,702	△15,787
小計	302,083	268,672
利息及び配当金の受取額	9	9
法人税等の支払額	△107,496	△124,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,596	144,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△2,837
有形固定資産の除却による支出	△600	—
無形固定資産の取得による支出	△5,297	△124
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	—
その他	1,427	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,120	△2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	5,708	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,708	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190,185	141,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,865	1,714,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,508,050	1,855,709

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社は第1四半期会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法において商品の評価方法を従来の移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更しております。

この変更は、当社の在庫管理システムを整備することで、実態に則したたな卸資産評価額の算定及び期間損益計算を実現することを目的として行ったものです。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,452,023	102,697	1,554,721	1,554,721	—	1,554,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,452,023	102,697	1,554,721	1,554,721	—	1,554,721
セグメント利益	307,108	74,800	381,908	381,908	△134,860	247,048

（注）1. セグメント利益の調整額は全社費用△134,860千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,456,436	192,677	1,649,113	1,649,113	—	1,649,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,456,436	192,677	1,649,113	1,649,113	—	1,649,113
セグメント利益	335,635	143,915	479,551	479,551	△147,977	331,573

（注）1. セグメント利益の調整額は全社費用△147,977千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり新工場を建設することを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景の下、世代を超えた食の健康志向への高まりを捉え、素材にこだわった高品質な商品を提供し、当社ビジョンを達成するためであります。

2. 設備投資の内容

総投資額 約50億円

延床面積 約6千㎡

3. 設備の導入時期

平成30年度内 着工予定

平成31年度内 操業予定

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備による業績への影響は、平成31年度以降となる見通しであり、当期の業績に与える影響はございません。